

暴騰する欧州防衛関連企業株 欧州は核抑止力の拡大より通常 兵器の増強を急げ

木村 正人
在英国際ジャーナリスト



「米国第一主義」のドナルド・トランプ米大統領がホワイトハウスに返り咲いてから欧州防衛関連企業の株価が暴騰している。「脱欧入亜」を加速させ、貿易戦争で欧州を揺さぶるトランプ氏のウクライナ和平交渉は停滞する。欧州は安全保障の米国依存症からの脱却を急いでいる。

エアバスは米国で5000人の雇用を生み出す

米ボーイングと世界市場を二分する欧州の巨大航空宇宙企業エアバスの株価は昨年11月の米大統領選でトランプ氏が勝利してから一時23%近く上昇した。

エアバスのギヨーム・フォーリー最高経営責任者(CEO)は英日曜紙サンデー・タイムズ(3月30日付)にこう語っている。

「私たちは米国内から米国に貢献できる立場にある。5年前に第1次トランプ政権の関税を経験した後、取り組みを進めてきた。関税に関して私たちはほかの業界に比べ経験豊富だ」

エアバスは米国で民間航空機、ヘリコプター、宇宙、防衛分野で5000人の雇用を生み出している。

米国は欧州連合(EU)産の鉄鋼・アルミニウムに50%、自動車に25%、EUからの輸入品すべてに10%の「相互関税」を課す。

エアバスのシミュレーションでは、関税によって米・EU双方が大きなダメージを受けて交渉で打開策を見つけるか、関税を課す米国側が大きな打撃を受けるかのどちらかだという。

グローバル化した産業、特に航空機産業は一国が関税を武器にできる時代ではない。

関税合戦になれば双方がダメージを受ける。企業努力で米国以外の市場を開拓する一方で米国内での生産を強化すれば関税の影響を和らげることができる。

墜落事故が相次ぐボーイングはエアバスより価格上昇を転嫁するのが難しく、急成長する中国など新興市場での競争に敗れるリスクがある。

ロシアがドイツ防衛大手のCEO暗殺を計画

仏サフラン株は一時26%上昇した。独ラインメタル株は実に4倍以上になった。英BAEシステムズ株は55%近く高騰し、仏タレス株は89%もハネ上がった。

イタリアのレオナルド株は2.45倍に、スウェーデンのSAAB(サーブ)株は2.24倍に暴騰する。欧州の軍備増強はすでに株価に織り込まれている。

米CNNが昨年7月、背筋が凍りつく暗殺計画をスクープした。

米国の情報機関が同年初め、ロシア政府がウクライナ向けに砲弾や軍用車両を製造しているラインメタルのアーミン・パッペルガーCEOの暗殺を計画していたことを突き止め、阻止したというのである。

昨年6月、ラインメタルとウクライナの国営防衛企業「ウクルオボロンプロム」は同国西部に合弁会社を設立。ドイツから供給されたマルダー歩兵戦闘車や主力戦車レオパルト1、2の修理と新型装甲車両の生産を行っている。

火薬と砲弾を生産する工場の建設も来年の完成に向け予定通り進んでいる。パッペルガー氏は「155mm砲弾の年間生産量は当初計画の20万発から最大35万発に増加する」と独経済紙ハンデルスブラットに語っている。

ラインメタル社が生産した砲弾は2022年の7万発から現在70万発に増え、27年には110万発に達する見通しだという。

ドイツ首相「ドイツ軍は欧州最強の通常軍となる」

フリードリヒ・メルツ新独首相は無制限の国防予算枠、今後10年で約1兆ユーロの借り入れによる歳出を可能にする基本法(憲法)改正を主導し、5000億ユーロのインフラ基金を創設した。

ハイパーインフレーションが独裁者アドルフ・ヒト

インド太平洋の安全保障は欧州とも不可分

ラーを生み落とした暗黒の歴史から政府債務を膨らますことを頑なに拒絶してきたドイツは財政政策を180度転換した。

5月、ヨハン・ヴァーデフル独外相はトルコで開催された北大西洋条約機構（NATO）外相会合で、国防費を国内総生産（GDP）比の5%に増額するよう同盟国に迫るトランプ氏に「従う」用意があると発言した。

従来の国防費をGDP比で3.5%に増額、残り1.5%を国防関連インフラに投資するNATO合意に向け流れをつくったのはマルク・ルッテNATO事務総長とドイツのメルツ氏だった。

メルツ氏はドイツ連邦議会の演説で「ドイツ軍が欧州最強の通常軍となるために必要な財源はすべて連邦政府が負担する。欧州で最も人口が多く、経済的に最も強力な国に相応しいものだ」と強調した。

NATO軍東部戦線のリトアニアに兵士4800人と文民職員200人を展開。第二次大戦後初の恒久的な海外派兵を開始した。

メルツ氏はホワイトハウスでトランプ氏と会談、大統領の祖父の出生証明書のコピーを贈呈し、貿易交渉の進展とロシアへの圧力強化に期待を表明した。



ホワイトハウスでトランプ氏と会談するメルツ氏（ドイツ首相府のインスタグラムより）

安全保障のタダ乗りを決め込み、中露との金儲けにご執心だったアンゲラ・メルケル独首相（当時）とトランプ氏の相性は最悪だったが、メルツ氏はトランプ氏に受け入れられた。

ピート・ヘグセス米国防長官は同盟国が今後10年で国防費を現在のGDP比2%から5%に引き上げるNATO目標について「合意に非常に近づいている」とNATO首脳会議で合意できるとの見通しを示した。

「3.5%はハード面の国防費、1.5%はインフラ整備と国防関連活動費という組み合わせが真のコミットメントとなる」とヘグセス氏は力を込めた。

仏パリ郊外のル・ブルジェ空港で6月に開催されたパリ航空ショーに日本航空宇宙工業会（SJAC）が会員企業13社とともに出展した。

パリ航空ショーは英国のファンボロ航空ショーと並ぶ世界最大規模のエアショーで世界各国から航空宇宙関連企業・団体が参加する。

IHI、IHIエアロスペース、イーグル工業、川崎重工業、新明和工業、SUBARU、大同特殊鋼、ナブテスコ、日本飛行機、プロテリアル、三井精機工業、三菱重工業、三菱電機が顔をそろえた。

EUと日本は昨年11月、第1回日・EU外相戦略対話を実施し、EUと日本の間の安全保障・防衛面での協力を強化する「日・EU安全保障・防衛パートナーシップ」を発表した。

（1）海洋安全保障（2）宇宙安全保障と防衛（3）サイバー問題（4）情報操作・干渉などハイブリッド脅威（5）不拡散・軍縮（6）防衛産業関連の情報交換を含む日・EUの防衛イニシアチブ（7）紛争予防・危機管理（8）テロ対策——などの分野で協力する。

毎年開催される日・EUの定期首脳協議や外相戦略対話を活用し、局長級の安全保障・防衛対話を実施。防衛関連の取り組みの協議を通じて防衛産業に関する情報交換も実施。それぞれの制度やプロセスに沿ったかたちで防衛イニシアチブへの関与の可能性を検討する。

中国やロシアの脅威に直面する日・EUともに武器・弾薬の製造能力向上など防衛産業を強化する必要がある。防衛装備品を含む防衛産業に関する協力を進めるため情報保護協定の可能性も探るといふ。

ウクライナ戦争で中国は殺傷兵器をロシアに直接供与していないが、武器・弾薬の製造に必要な電子部品などの重要な供給国になっている。インド太平洋の安全保障は欧州とも密接不可分の関係にある。

欧州の防衛支出を最大で8000億ユーロに増額

EUの執行機関・欧州委員会とカヤ・カッラス外務・安全保障政策上級代表は3月、30年までに欧州の安全保障を再構築する「欧州防衛白書」を発表し、欧州の防衛支出を最大で8000億ユーロまで増やす方針を打ち出した。

カッラス氏は「欧州の防衛産業を真に育成する好機だ」と意気込んだ。

優先分野は（1）対空・ミサイル防衛（2）砲兵・ミ

サイルシステム (3) 弾薬 (4) ドローン (無人航空機) 対ドローン (5) 軍事移動能力 (6) 人工知能 (AI)・量子技術・サイバー・電子戦 (7) 戦略的支援 (空中輸送・情報収集・通信)——の7つだ。

EU全域で欧州の防衛技術・産業基盤を強化するため、EUは安定成長協定の上限を一時的に停止して国防費を増やすことで6500億ユーロの追加支出を見込む。残り1500億ユーロはEUの低利融資で賄う。

英シンクタンク「欧州改革センター」のルイジ・スカッツィエーリ研究員はこう指摘する。

「8000億ユーロは象徴的な数字で、実際の支出拡大は限定される可能性が高い。最大の課題は各国の協調をどう促すかだ。EUは加盟国の協力を促すよう、より強力なインセンティブを設計しなければならない。欧州の安全保障は加盟国の決断にかかっている」

英国防相「私たちは新たな脅威の時代を 生きている」

ジョン・ヒーリー英国防相は英下院で新たな戦略国防見直し (SDR) を発表、「私たちは新たな脅威の時代を生きており、英国の国防も新たな時代を迎えている」と表情を引き締めた。

「欧州における戦争、増大するロシアの攻撃、新たな核リスク、国内における日常的なサイバー攻撃。敵対国はより緊密に連携し、テクノロジーは戦争のあり方を変えつつある」(ヒーリー氏)

英国の「NATO第一主義」を改めて強調し、成長と繁栄の原動力となる防衛産業基盤の活性化に向けた計画を提示した。

英有力シンクタンク、国際戦略研究所 (IISS) によると、今年ウクライナ戦争の停戦が実現した場合、ロシアは早ければ27年にNATO同盟国、特にバルト三国に対し重大な軍事的脅威を及ぼす恐れがあるという。

英国は27年から国防費をGDP比の2.5%に引き上げ、経済・財政状況が許せば30年代にはGDP比の3%にする目標を掲げたが、トランプ氏の要求にはまだ届かない。

今年1月時点で英軍の正規軍は13万6117人。うち陸軍は7万3847人、海軍3万1906人、空軍3万364人。グルカ兵、予備役などを加えた総兵員数は18万779人だ。

第二次大戦直後の500万人、冷戦末期の32万人から劇的に削減されている。米国との「特別関係」を誇ってきた英国ですら「平和の配当」に胡座をかいてきたのが現実である。

英陸軍は海軍や空軍に比べ近代化が遅れているうえ、装備と砲弾の備蓄の大部分をウクライナに寄付し

た。ドローン、自律技術、AIを戦車や砲兵に組み合わせて陸軍の戦力を10倍にする計画だ。

しかし「陸軍の戦力構成、兵站備蓄、集団訓練、即応態勢、人員配置における現状を考えると、英国政府の約束以上に陸上能力への投資を大幅に増やさなければ目標達成は覚束ない」(IISS)。

英国は核を搭載できるF-35A 調達も視野

日本、英国、イタリアが共同開発するグローバル戦闘航空プログラム (GCAP) の有人戦闘機は将来、ステルス多用途戦闘機F-35とユーロファイタータイフーンの後継機となることを見込まれている。

いま英国の核抑止政策は歴史的な転換点を迎えている。日本より国土が狭い英国は核兵器の第一撃に極めてもろい。

第一撃を受けても報復攻撃を遂行できる能力として弾道ミサイル (トライデントD5) 最大16基を装備するヴァンガード級原子力潜水艦4隻を配備。うち1隻が世界の海のどこかで常時任務についている。

英国は低出力の米戦術核兵器B61-12を搭載できるF-35Aの調達も視野に入れる。現在NATOに加盟するベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコが約100発のB61-3を共有。トルコを除く4カ国でF-35Aの配備が進められる。



低出力の米戦術核兵器B61-12を搭載できるF-35A (米国防総省のホームページより)

F-35Aの戦闘行動半径は約1093km。GPS (全地球測位システム) で誘導できるB61-12の核出力は0.3～50kt。

広島と長崎に投下された原爆の核出力はそれぞれ約15ktと約21ktだ。

2000年代初頭まで110発のB61が保管されていた英国のレイクンヒース空軍基地が密かにNATOの核兵器貯蔵施設リストに追加されたと報道されている。

これは報復用の戦略 (長距離) 核しか有してこな

かった英国が戦術（使用地域は欧州に限定）核をもち、NATOのニュークリア・シェアリング（核共有）に参加することを意味する。

仏大統領「欧州の未来は米露によって決定されない」

英国は米英豪（AUKUS）の安全保障協力を通じて攻撃型原潜を最大12隻まで増強し、核弾頭プログラムに150億ポンドを投入する。

この枠組みでつくられる攻撃型原潜は通常兵器しか搭載できないという政策上の制約が課されているが、技術的には核巡航ミサイルの導入は可能というグレーゾーンがある。

「死の4人組」と呼ばれる中国やロシア、北朝鮮、イランの脅威がどこまで増大するか予測できないからだ。

しかしトランプ氏がオーストラリアの国防支出は不十分と不満を抱いており、ホワイトハウスは「AUKUSがトランプ大統領の米国第一主義を整合しているか確認したい」と揺さぶる。

「欧州の未来はロシアや米国によって決定されるものではない」というエマニュエル・マクロン仏大統領は欧州の「核の傘」についてこんなビジョンを示した。

「フランス独自の核抑止力は欧州の平和と安全を確保するうえで重要な役割を果たしてきた。その抑止力がすべての欧州の同盟国に適用されることを確実にしたい」(マクロン氏)

ドイツのメルツ首相も「われわれは常にフランスと英国と協議しなければならない。当然ながら維持されることを望んでいる米国の核の盾を補完するという観点からも協議すべきだ」と述べた。

ポーランドのアンジェイ・ドゥダ大統領はトランプ政権に対しポーランドに米国の核兵器を移転するよう要請している。

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、核保有数はロシア5459発、米国5177発、中国600発、フランス290発、英国225発、インド180発、パキスタン170発、イスラエル90発、北朝鮮50発だ。

通常兵器の軍拡は不可避の選択

14年にクリミアを併合した際、ウラジーミル・プーチン露大統領は「ロシアが主要な核保有国のひとつであることを忘れるな」と西側を牽制した。この時は核戦力を「特別警戒態勢」に引き上げなかったものの、そうすることも考えた後に明かしている。

18年には「潜在的な侵略者がロシアを攻撃していると確信したときにだけ核兵器を使用する」と明言。20年の国防文書で（1）核兵器やその他の大量破壊兵器の使用に対し報復する、（2）国の存立が危うくなる場合には核使用の選択肢を検討することを再確認している。



ロシアのプーチン大統領（ロシア大統領府より）

しかし軍の内部資料では（1）ロシア軍が被った損失により敵の大規模な侵略を阻止できなくなる（2）ロシアの国家安全保障にとって危機的な状況となる要因が重なった場合も戦術核の使用を想定していた。

戦術核使用の閾値は公式の核ドクトリンより低い。ロシアはミサイル、核砲弾、核地雷、精密誘導弾、核魚雷、核爆雷などさまざまなかたちで戦術核を使用できる。

戦争研究の第一人者である英キングス・カレッジ・ロンドンのローレンス・フリードマン名誉教授はIISSのジャーナルに「プーチンは核による威嚇を繰り返してきたが、実際の使用は抑制されている。核の一線を越えた場合でも非核手段で報復してきた」と寄稿している。

トランプ政権下で欧州における米国のプレゼンスは大幅に縮小するのは避けられない。欧州は米国に100%頼ることはできなくなり、自前の抑止力（特に英仏の核戦力）に依存する必要性が高まっている。

英仏の核戦力は米露に比べ小規模だが、プーチンに核使用を思い留まらせるには十分な破壊力がある。

「最も差し迫った課題はロシアによるウクライナ侵攻を確実に失敗させることだ」とフリードマン氏は強調する。

核戦力は最悪の事態を回避するための保険であり、本当に重要なのは欧州の通常戦力の拡充とロシアに対して広範な反撃オプションを提示することだという。

欧州にとって火急の問題はロシアに「勝つ」ことではなく「戦争を防ぐ」ことだ。そのためには通常兵器の軍拡は不可避の選択だ。米国はアジアの同盟国にもGDP比5%の国防費を求める方針だ。（6月17日執筆）

